

潮流

東洋大学教授

森田明美氏に聞く ㊦

子どもに意見表明の場を

「おらーほ」(自分たちの家)を居場所に、
中学生が思いを言葉につづり始める。

「子どもにやさしいまちづくり」の
理念は、被災地だけでなく
全国で聞かれている。

大学生にとっても大切な場は

岩手県山田町の「ソントハウス」には大学生も関わっていますが、彼らに変化はありましたか。

東洋大学の学生16人が、この「ソントハウス」に関わっています。ずいぶん成長しましたし、腹が据わってきました。ここに集まる地域の人たちは、志のある前向きな大人たちばかりですから、学生たちも魅力を感じて、「また行きたい」と、彼らにとっても大切な居場所の一つになっています。

学生たちには、寄付をいただいている団体などの所に行つて、活動の報告をさせています。そういう機会に、自分がやってきたことをあらためて見詰め直し、なぜ自分が関わるのかを考えさせます。

例えば夏に支援に行つた学生たちが、冬休みに自分なりの目当てを持って再び山田町に出掛けていくようになりました。現地の中学生たちがどう変わっているのかわ見たいと、長期休業ごとに継続的に関わっています。また、東洋大学には復興問題対策チームがあり、こうした活動をする学生た

ちの交通費の援助などもしてきています。「子どもたちが「おらーほ」(自分たちの家)と呼ぶ「ソントハウス」には、どんな期待が寄せられているのでしょうか。子どもたちには、安心して過ごせる場所が地域に必要です。簡単な食事が提供される場になっていますので、保護者にとっても子どもがお腹をすかさずに、真つ暗な夜道を車で迎えに行くまで託せる場所、という安心感もあります。

子どもにとっても必要な場所のようで、先日も子ども委員会でも要望を聞いたところ、「自分が高校を卒業するまで「おらーほ」を続けてほしい」「(人が)いっぱいになってきたので、もう一つ、「おらーほ」をつくってほしい」という声が上がってきました。小学生も「自分たちが中学生になったときも、ここでやっているんだよね」と期待しており、継続的な取り組みの必要性を感じました。支援者が「諦めない」「忘れない」「寄り添い続けていく」ことが大切です。

山田町の地域の人たちも、いろいろと関わってくれていますね。

私たちの活動は一つのNPOの活動ではありませんが、私たちと「ソントハウス」を一緒に立ち上げた現地の3人が中心です。また、「地域の子どものために、そんなに

子どもにやさしいまちづくりを

もう一つの子ども支援である、「東日本大震災子ども支援ネットワーク」の活動で重視したいことは。

「東日本大震災子ども支援ネットワーク」では、子どもの支援に関わる団体などの声を集めて、国会議員や中央省庁の関係部署などに提言をしていく活動を行ってきました。ただ、多くの団体のネットワークの活動ですから、なかなかまとまった時間がとれず、提言にしても内容を深めていくこと

いい活動をしてきているなら」と、地域の新聞屋さんが活動を知らせるチラシを全戸に配布したり、生協などが寄付という形で協力してくれたり、口コミで情報が広がったりしました。現在、利用している中学生は登録者全体で160人で、毎日30人から40人の中学生が来ます。これは地域の中学生の3分の1に当たります。それまで学校のテストではほとんど点が取れなかった子どもが、自習室で勉強するようにになり、「オレ、53点取れたのがうれしかった」と言っていました。

森田明美

東洋大学教授

もりた・あけみ ○愛知県出身。日本女子大学卒。東洋大学大学院修了後、清和女子短大助教授を経て、東洋大学教授。児童福祉学を専門に子育て支援に関する実証的研究や自治体の次世代育成支援地域行動計画の調査・策定に関わる。平成17年6月NPO法人子ども福祉研究所を設立。理事長に。平成23年5月から「東日本大震災子ども支援ネットワーク」事務局長。

が課題です。被災地の自治体などでは、県や市町村単位で震災復興計画を作成されていますので、その中で、「子どもにやさしいまちづくり」という国連・ユニセフが提唱する、子どもの権利に根差したまちづくりの理念が生きるように提言していく必要があると考えています。例えば宮城県石巻市は、もともと「子どもの権利に関する条例」を制定してきた自治体ですので、それを生かした復興計画をどう考えているのか、あるいは子どもへの参加や意見表明の場をどうつくっていくかなど、単に施設を作るということではなく、子どもの参加を含めたソフト面の取り組みも必要です。そこで特徴的な事例を踏まえて、さまざまな支援団体や自治体などの関係者でしっかりと議論をする場をつくっていくことに力を入れていきたいと考えています。

「子どもにやさしいまちづくり」は、全国的な課題でもありますね。

「子どもにやさしいまちづくり」の理念は被災地だから必要というのではなく、まさにどの地域でも必要なものです。「山田町ソントハウス」にしても、被災地だから特に今必要だけれど、全国どこでも、学童保育などがない中学生にとって必要な居場所の一つです。

「山田町ソントハウス」の運営を通



▶潮流

子どもに意見表明の場を
森田明美/東洋大学教授⑥

▶実践! 校長塾

地域協働で9年間を見通した教育環境を③
—「マスメディアの力」の活用と学校の危機管理—
宮田龍/高知県高知市立潮江中学校校長

▶資料・平成24年度 文部科学省予算(案)のポイント

文部科学省

CONTENTS

▶4——潮流

子どもに意見表明の場を
森田明美(東洋大学教授)⑥

▶7——解説・ニュースの焦点

○外国語活動新教材を3月までに配布—文科省
本誌編集部
○教員就職率2.4ポイント増加し62.0%に
—教職大学院修了者では90.4%
本誌編集部

▶10——校長簡語

退職校長から現職校長へのメッセージ
退職後の姿を飾らない言葉で伝える
野口晃男(盛岡大学非常勤講師)

▶12——実践! 校長塾

地域協働で9年間を見通した教育環境を③
—「マスメディアの力」の活用と学校の危機管理—
宮田龍(高知県高知市立潮江中学校校長)

▶15——教育の危機管理

形から組織を変える
石橋昌雄(東京都板橋区立板橋第十小学校校長)

▶18——管理職必携 安心・安全の新常識

これからの放射線教育④
いわき市の小学校における放射線・エネルギー教育の実践
石塚美千留(福島県いわき市立小名浜第一小学校教諭)

▶20——少子高齢化を生かす「学校づくり」

縮小社会の学校像をどう描くか(その3)
葉賀正明(国立教育政策研究所教育政策・評価研究部部長)

▶22——世界の教育事情

現場教員の資力向上への取り組み⑤シンガポール編⑤
評価・賞賞制度と結び付いた教員のキャリア・トラック
池田充裕(山梨県立大学准教授)

▶24——事務新時代

学校事務職員の成長(小中学校)④—「中堅」—
藤原文雄(国立教育政策研究所初等中等教育研究部総務研究官)

▶26——都道府県の高校教育改革

北海道④・地域キャンパス校・センター校の取組
村田尋如(北海道教育庁新しい高校づくり推進室参事(改訂推進))

▶28——大学改革の新戦略

大学生のキャリアデザイン④
児笑川孝一郎(法政大学キャリアデザイン学部教授)

▶30——変わる教育委員会—その活性化策—

「共助」の意識を高める
「持続可能社会」と「防災」に通じる
清水哲也(東京都多摩市教育委員会教育長)

▶31——教育問題法律相談

原級留置が違法とされる場合
三坂彰彦(弁護士)

▶32——どうする新教育課程の評価・指導要綱(中学校編)

総合的な学習の時間・評価の改善から授業改革を
佐藤貞(兵庫教育大学大学院教授)

▶34——BOOK

▶35——寄者に聞く

「子どもと哲学を 問いから希望へ」
森田伸子(日本女子大学教授)

▶36——文科出身 滋賀校員の「がんばってます! 学校編」

年頭の始業式で生徒に思いを語る
「人を助けることのできる人間に」
浅田和伸(東京都品川区立大岡中学校校長)

▶38——マイオピニオン

高校授業料無償化の意味を伝えてこう
寺崎研(京都造形芸術大学教授)

▶39——資料

平成24年度 文部科学省予算(案)のポイント
文部科学省



「山田町ソントハウス」の活動風景 (提供: 特定非営利活動法人こども福祉研究所)

「山田町ソントハウス」については、自由運営で、必要に際して自由裁量ができるという働きやすさがあります。地域の大人たちがちよつとした会合などで使いたい場合でも、すぐに了承して使ってもらえるという面があります。NPOが公的な施設の指定管理者となっているので、公の仕組みの中で運営していくのは違った自由さがあるわけですね。逆に言うと、「公共性」とともに「市民性」の質や中身が問われているとも言えます。市民組織としての自由さと同時に、それ故の責任が伴うわけですね。

——本——
——市民性——

——市民性を育てる上での課題は。

「山田町ソントハウス」の活動では、「どうして岩手県山田町なのですか」とよく聞かれるのですが、私としては「そこでやりたいという人がいて、国際的な支援も得られて、それを必要とする子どもたちがいまのであれば、どこでもよい」と考えています。現実にはそこで苦しんでいる子どもたちがいて、なんとか希望を見いだしたいという大人たちがいて、誰かそれにお金を出すが、それを支える人たちがいるということが、本当の市民性ではないかと思っています。

現在は、被災地だからということでも寄付もなんとか集まりますので、私たちが市民の手で、活動ができています。さまざまな団体のファンドなどもできていますが、もっと自由に、人々の気持ちやお金が動く社会になる必要があります。

——「創造的復興」の必要性も指摘されています。

「ビルドバック・ベター」という考え方があります。今回の震災で言うと、震災前の状態よりもよい状態にしていこう。震災前にはなかった施設や制度をそのまま復興するのは、前と同じ状態にしかなりません。震災前よりも、よりよい生活になることが必要でしょう。「おらーほ」の中学生も、自習室ができたことで学校のテストの成績

が上がったり、放課後買い食いしていた中学生が「おらーほ」ですきつ腹を満足させて、安心して過ごすことができるようになりました。元気に中学生の姿が、地域の大人も元気にしてくれるわけです。

——安心して暮らせる場があると、子どもからも意見がどんどん出てきますね。

「おらーほ」では、子どもたちがいつても自分の思いを伝えられるように、真っ白な模造紙が台所に貼ってあります。大学生の提案で、それを「山田物語」と呼んでいるのですが、真っ黒になるまで絵やメッセージが書き込まれていきます。東日本大震災の目・子どもの声」にも投稿できるようになっています。安心して暮らせる場にいると、そういうものを読んで、「自分もまた、書きたくなった」と子どもたちからも意見がよく出てきます。子どもたちの声を聞くと、後ろ向きなものではなく、前向きな意見が多いです。「おらーほ」の中学生の成長は、学校という教育組織の中の成長とはまた違ったものと言えます。そこで地域だけでなく、日本や世界の前向きな大人たちとの出会いがあれば、彼らはもっと成長していくと思います。

NPO法人こども福祉研究所 // <http://www.kodomofukushi.com/>